



平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 岩井証券株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8707

URL <http://www.iwaisec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 笹川 貴生 TEL (06) 6229-4600

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,762	(10.4)	5,302	(13.4)	1,608	(30.0)	1,674	(28.8)
18年9月中間期	6,429	(1.7)	6,124	(0.6)	2,298	(6.7)	2,350	(5.7)
19年3月期	12,390	-	11,708	-	4,166	-	4,229	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,431	(8.7)	57	83	-	-
18年9月中間期	1,317	(9.3)	53	22	-	-
19年3月期	2,337	-	94	46	-	-

(参考) 持分法投資損益 該当事項はありません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	145,197	32,378	22.3	1,308 41	714.0
18年9月中間期	169,178	31,013	18.3	1,253 23	628.6
19年3月期	180,130	32,075	17.8	1,296 14	637.2

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,378百万円 18年9月中間期 31,013百万円 19年3月期 32,075百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,212	312	790	2,144
18年9月中間期	2,455	1,032	1,278	1,938
19年3月期	3,538	1,719	1,578	2,035

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	10 00	30 00	40 00
20年3月期	10 00		未定
20年3月期(予想)		未定	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業であります証券業の業績は、市場環境に大きく左右される可能性があります。従って、業績予想については合理的に見積もり可能となった時点で開示することとし、四半期業績の開示についても迅速に行って参ります。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16 ページの「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	25,012,800株	18年9月中間期	25,012,800株	19年3月期	25,012,800株
-------------------	----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	19年9月中間期	266,099株	18年9月中間期	265,722株	19年3月期	265,730株
---------	----------	----------	----------	----------	--------	----------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(国内経済及び証券市場の概況)

当中間会計期間のわが国経済は、米国経済の先行きに対する不透明感や急激な円高の進行、原油価格・原材料価格の高騰などの懸念材料があったものの、好調な企業業績を反映した設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな景気拡大が続きました。

こうした経済環境の中、株式市場は、米国をはじめとする海外主要市場の株高を背景に上昇して始まりましたが、3月決算企業の慎重な今期見通しを受けて買い手控えムードが広がり、日経平均株価は17,500円を挟んだ狭いレンジ内で推移しました。5月後半には、海外の主要市場と比較した出遅れ感から、好業績企業を選別物色する動きが活発化し、7月9日の日経平均株価は18,261円98銭(終値)と期中の高値を記録しました。しかし、その後は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的なリスクマネーの収縮懸念に加え、円キャリー(円借り)取引の巻き戻しによる急激な円高進行を背景に海外機関投資家の持ち高調整の売りが加速、日経平均株価は急落し、8月17日には前日比874円安の15,273円68銭(終値)と期中の安値となりました。中間期末にかけては、参院選の与党大敗による政局混迷から先行きへの不透明感が強まる場面も見られましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利下げを契機に戻り歩調を辿り、9月末の日経平均株価は16,785円69銭まで回復しました。

一方、新興三市場の株価は揃って下落基調で推移し、取引の主体である個人投資家の売買が手控えられるなど、期を通じて低調を余儀なくされました。

(当社の業績)

このような情勢のもと、当社は、更なる企業価値の増大を図るため、お客様へのサービス向上を第一義に捉え、3つの営業チャンネルがそれぞれの特性を最大限に発揮すべく、以下の諸施策を実践いたしました。

インターネット取引部門では、6月に取引システムのサーバー機器を増強し、一層の安全性の確保に努めるとともに、逆指値の活用法等を紹介するセミナーの開催や大阪証券取引所の先物取引イブニング・セッションでの取り扱いなど、お客様の更なる利便性向上に注力いたしました。コールセンター取引部門では、9月に15店舗目となる千里中央コールセンター(大阪府豊中市)を開設し、独自の非対面取引の地域密着化を推進したほか、顧客獲得に向けたマーケティングの強化など積極的な営業活動を展開いたしました。対面取引部門では、お客様の取引ニーズに応じた適切な投資アドバイスの提供に加え、株券電子化への対策として、休眠顧客および新規顧客へのアプローチによる退蔵株券(タンス株券)の獲得に鋭意努力いたしました。

しかしながら、方向感に乏しい株価動向を反映して、個人投資家の売買が低調となったうえ、トレーディング損益も減収を余儀なくされたことから、当中間会計期間における営業収益は5,762百万円(前年同期比10.4%減少)、純営業収益は5,302百万円(同13.4%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は3,694百万円(同3.4%減少)となりました。この結果、経常利益は1,674百万円(同28.8%減少)となりましたが、過年度分の繰延税金資産の計上により、中間純利益は1,431百万円(同8.7%増加)と4期連続して中間会計期間での過去最高額を計上することができました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

東証一部1日平均売買代金は3兆102億円と前年同期に比べて21.3%増加しましたが、新興三市場の株価下落・取引の低調を一因として、当社の1日平均株式委託売買代金は162億円と前年同期に比べて5.5%減少しました。この結果、受入手数料は前年同期比8.0%減少の3,102百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

トレーディング損益は、方向感に乏しい株価動向の影響を受け、前年同期比36.2%減少の974百万円となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、金利の上昇や貸株の増加を主要因として、前年同期比 10.1%増加の 1,685 百万円となりました。一方、金融費用も金利の上昇、借株の増加等から同 50.6%増加の 459 百万円となりましたが、差し引き金融収支は、1,225 百万円と僅かながら前年同期を上回り (前年同期比 0.1%増加) 中間会計期間の最高額を記録しました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、積極的な人員採用やインターネット取引システムのサーバー機器の増強、コールセンターの新設など、企業価値の増大に向けて適宜・積極的に経営資源を投入しましたが、引き続き全社的な経費抑制への取り組みに加え、業績連動型の賞与・給料が減少したことを主因として前年同期比 3.4%減少の 3,694 百万円となりました。

〔営業外収支〕

営業外収益は、投資有価証券の受取配当金等 81 百万円を計上しました。一方、営業外費用は、固定資産売却損等 15 百万円を計上し、営業外収支は、差し引き 66 百万円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別損失には、顧客の信用取引の決済損金発生に関連して貸倒引当金繰入 429 百万円 (信用決済損金 430 百万円、貸倒引当金繰入 1 百万円) 及び投資有価証券評価減 4 百万円を計上いたしました。

〔法人税等調整額〕

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成 11 年 11 月 9 日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第 66 号>)の例示区分 () を平成 19 年 3 月期まで 2 区分と判断していましたが、過去 5 年間の業績推移及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、平成 20 年 3 月期より 1 区分に変更いたしました。これにより、過年度分の繰延税金資産が計上され、当中間純利益を 691 百万円押し上げることとなりました。

当中間会計期間における法人税等調整額 793 百万円のうち、102 百万円が当中間会計期間分、691 百万円が過年度分となります。

例示区分

- ・1 区分：期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を每期計上している会社等。
- ・2 区分：業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

〔資産〕

当中間会計期間末の資産合計は、対前中間期比 23,981 百万円減少の 145,197 百万円となりました。

流動資産は、借入有価証券担保金が増加しましたが、信用取引資産や顧客分別金信託金等の預託金が減少したことなどにより、対前中間期比 25,197 百万円減少の 138,433 百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得などにより、対前中間期比 1,216 百万円増加の 6,764 百万円となりました。

〔負債〕

当中間会計期間末の負債合計は、対前中間期比 25,346 百万円減少の 112,818 百万円となりました。

流動負債は、信用取引貸付金の減少に伴い信用取引借入金が増加したことや、顧客からの預り金、有価証券貸借取引受入金などが減少したことなどにより、対前中間期比 24,764 百万円減少の 110,980 百万円となりました。

固定負債は、対前中間期比 587 百万円減少の 357 百万円となりました。

〔純資産〕

当中間会計期間末の純資産合計は、対前中間期比 1,365 百万円増加の 32,378 百万円となりました。
これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は 2,144 百万円 (対前中間期比 205 百万円増) となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を 1,240 百万円 (対前中間期比 1,030 百万円減) 計上したことなどにより、1,212 百万円の増加 (前中間期は 2,455 百万円の増加) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、312 百万円の減少 (前中間期は 1,032 百万円の減少) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、790 百万円の減少 (前中間期は 1,278 百万円の減少) となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

2 . 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ますます競争が激しくなる証券業界において、投資家の利便性を第一義的に考え、即ち、『投資家本位制』を基本理念として、経営陣・管理職・一般社員が『三位一体』となった全員参加型経営を推し進め、オンリーワン企業を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本に対する利益、即ち自己資本利益率 (ROE) の向上が、株主から課せられた使命であるとの認識のもと、同利益率の目標数値を 10% 台維持に設定し、それを可能とする収益体質の確立に向かって役職員一丸となって邁進する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 4 月にスタートした第 3 次中期経営計画【Evolution toward 100】(創業 100 周年に向けて、さらなる発展へ) では、当計画期間 (平成 19 年度 ~ 平成 21 年度) を平成 27 年の創業 100 周年に向けて、更なる発展を目指すためのファーストステージと位置付け、確固たるオンリーワン企業への礎を築くとともに、企業価値の増大を目指して参ります。具体的な骨子については、下記のとおりであります。

預り資産の拡大

- 預り資産の目標 1 兆円 -

店舗政策

- 非対面取引の地域密着化をさらに推進 -

トレーディング部門の強化

- 社員ディーラー 100 名体制へのファーストステージ -

金融収益の増加

- 貸株の拡大 -

優秀な人材獲得と社員数の増加

- 社員 100 名の純増 -

コールセンターでの金融商品の販売強化

- コールセンターの対面取引化 -

お客様に信頼される証券会社

- ガバナンスとコンプライアンスの強化 -

株主還元

- 配当性向 30% 以上、純資産配当率 3% 以上を目標 -

(4) 会社の対処すべき課題

現在、証券界は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が、投資家のリスク回避行動に発展し、当社の取引主体である個人投資家の売買も低調に推移するなど、厳しい環境下に晒されております。しかし、中長期的には「貯蓄から投資へ」の流れに大きな変化はなく、個人の証券投資のすそ野も着実に広がりを見せています。また、今後、団塊世代の退職資金の流入など、個人の投資性金融商品に対するニーズは益々高まるものと期待されます。このような中、当社は、独自のビジネスモデルである営業形態の多チャンネル化および非対面取引の地域密着化によるサービスを一層進化させ、他社との差別化を図って参りますが、更なる企業価値の増大を図るため、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を目指し、業務を適正に遂行するための内部統制システムの構築を推進するとともに、コンプライアンス・マニュアルに基づく適正な企業運営を実践し、金融商品取引法をはじめとする各法令・諸規則の遵守及び投資家保護に最大の努力を傾注して参る所存です。

強固な収益基盤の構築

当社は、株式市場の変動に影響を受けやすい株式委託手数料への依存度の更なる低下を図るべく、投資信託の販売を強化するとともに、トレーディング損益、金融収益の割合を高めることにより、受入手数料を含めた各項目がバランスよく利益に寄与する強固な収益基盤の構築を目指して参る所存です。

株券電子化への取り組み

当社は、平成 21 年 1 月導入予定の株券電子化について、お客様に周知徹底を図り、同制度移行に伴う混乱を最小限に留めます。また、これを一つのビジネスチャンスと捉え、退蔵株券(タンス株券)の獲得、休眠顧客の掘り起こしを積極化することにより、預り資産の増大に注力して参る所存です。

社会貢献への取り組み

当社は、全てのステークホルダーとともに継続的な発展を遂げるため、社会貢献への取り組みを強化して参ります。その活動の柱として、平成 19 年より創業 100 周年を迎える平成 27 年まで毎決算期に純利益の 1%程度を「社会貢献積立金」として積立て、環境や福祉などの社会貢献活動に支援・協力をいたすべく、今期よりスタートしました。

なお、中長期的な会社経営計画に基づく第 3 次中期経営計画達成のため、役職員一丸となって諸施策に取り組んで参る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間 期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	3,324		3,625			3,421	
預託金	57,417		54,167			67,857	
約定見返勘定	17		21			20	
信用取引資産	100,530		75,510			97,801	
信用取引貸付金	99,514		74,853			97,066	
信用取引借証券担保金	1,016		656			735	
借入有価証券担保金	173		2,810			1,918	
立替金	50		19			59	
短期差入保証金	446		596			639	
支払差金勘定	1		0			0	
短期貸付金	10		10			10	
前払金	-		-			0	
前払費用	189		17			248	
未収入金	43		17			148	
未収収益	1,168		1,432			1,285	
繰延税金資産	264		209			256	
貸倒引当金	7		4			8	
流動資産合計	163,630	96.72	138,433	95.34	25,197	173,663	96.41
固定資産							
有形固定資産	944	0.56	919	0.63	25	916	0.51
建物	356		340			352	
器具・備品	164		155			140	
土地	423		423			423	
無形固定資産	389	0.23	393	0.27	4	354	0.20
ソフトウェア	363		368			328	
電話加入権	26		25			25	
投資その他の資産	4,213	2.49	5,450	3.76	1,236	5,195	2.88
投資有価証券	3,701		4,251			4,691	
出資金	1		1			1	
社内長期貸付金	82		71			76	
長期差入保証金	271		264			277	
長期前払費用	76		72			67	
繰延税金資産	-		407			-	
その他の投資等	184		925			193	
貸倒引当金	103		544			111	
固定資産合計	5,547	3.28	6,764	4.66	1,216	6,466	3.59
資産合計	169,178	100.00	145,197	100.00	23,981	180,130	100.00

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間 期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
信用取引負債		46,781		28,989			51,666	
信用取引借入金	40,303		23,699			45,621		
信用取引貸証券受入金	6,477		5,290			6,044		
有価証券貸借取引受入金		15,407		13,111			18,341	
預り金		26,677		24,878			28,818	
顧客からの預り金	24,438		23,074			27,848		
その他の預り金	2,239		1,804			969		
受入保証金		34,907		33,996			34,574	
有価証券等受入未了勘定		-		2			-	
短期借入金		8,500		8,500			8,500	
1年以内返済予定の長期借入金		1,800		-			1,800	
1年以内償還予定の社債		100		100			100	
前受収益		1		-			1	
未払金		143		129			98	
未払費用		344		318			399	
未払法人税等		608		607			745	
賞与引当金		468		343			423	
その他の流動負債		4		3			7	
流動負債合計		135,744	80.24	110,980	76.43	24,764	145,476	80.76
固定負債								
社債		200		100			150	
繰延税金負債		470		-			682	
長期未払金		203		186			193	
未払外務員厚生積立金		69		71			70	
固定負債合計		944	0.56	357	0.25	587	1,097	0.61
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金		1,476		1,481			1,481	
特別法上の準備金合計		1,476	0.87	1,481	1.02	4	1,481	0.82
負債合計		138,165	81.67	112,818	77.70	25,346	148,054	82.19

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株 主 資 本								
資 本 金		10,004	5.91	10,004	6.89	-	10,004	5.55
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	4,890			4,890			4,890	
資 本 剰 余 金 合 計		4,890	2.89	4,890	3.37	-	4,890	2.71
利 益 剰 余 金								
そ の 他 利 益 剰 余 金								
別 途 積 立 金	13,100			14,400			13,100	
繰 越 利 益 剰 余 金	2,310			2,472			3,083	
利 益 剰 余 金 合 計		15,410	9.11	16,872	11.62	1,461	16,183	8.99
自 己 株 式		90	0.05	91	0.06	0	90	0.05
株 主 資 本 合 計		30,213	17.86	31,675	21.82	1,461	30,987	17.20
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		799	0.47	703	0.48	95	1,088	0.61
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		799	0.47	703	0.48	95	1,088	0.61
純 資 産 合 計		31,013	18.33	32,378	22.30	1,365	32,075	17.81
負 債 純 資 産 合 計		169,178	100.00	145,197	100.00	23,981	180,130	100.00

(2) 中間損益計算書

区 分	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書		
		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕			〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増 減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益									
受入手数料		3,371		3,102			6,755		
委託手数料	3,170		2,844				6,321		
引受・売出手数料	6		8				9		
募集・売出しの取扱手数料	27		58				84		
その他の受入手数料	167		191				339		
トレーディング損益	1,527		974				2,529		
金融収益	1,530		1,685				3,105		
営業収益計		6,429	100.00	5,762	100.00	667	12,390	100.00	
金融費用		305	4.75	459	7.97	154	681	5.50	
純営業収益		6,124	95.25	5,302	92.03	821	11,708	94.50	
販売費・一般管理費		3,825	59.50	3,694	64.12	131	7,542	60.87	
取引関係費	884		845				1,759		
人件費	1,705		1,613				3,277		
不動産関係費	403		409				841		
事務費	620		611				1,243		
減価償却費	96		107				201		
租税公課	57		53				107		
その他	56		53				111		
営業利益		2,298	35.75	1,608	27.91	690	4,166	33.63	
営業外収益		63	0.98	81	1.42	18	80	0.65	
営業外費用		11	0.18	15	0.27	3	17	0.14	
経常利益		2,350	36.55	1,674	29.06	675	4,229	34.14	
特別利益		10	0.17	-	-	10	2	0.01	
貸倒引当金れい入	10		-				2		
特別損失		90	1.40	433	7.53	343	166	1.34	
貸倒引当金繰入れ	-		429				-		
投資有価証券評価減	-		4				71		
証券取引責任準備金繰入れ	90		-				95		
税引前中間(当期)純利益		2,270	35.32	1,240	21.53	1,030	4,065	32.81	
法人税、住民税及び事業税	597		603				1,335		
法人税等調整額	356	953	14.84	793	190	3.31	392	1,727	13.94
中間(当期)純利益		1,317	20.48	1,431	24.84	114	2,337	18.87	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余 金 合 計				
		資本準備金	その他利益剰余金							
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金						
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,004	4,890	10,700	4,705	15,405	90	30,209	1,121	31,331	
中間会計期間中 の変動額										
別途積立金の積 立 (注)			2,400	2,400	-		-		-	
剰余金の配当 (注)				1,237	1,237		1,237		1,237	
役員賞与 (注)				75	75		75		75	
中間純利益				1,317	1,317		1,317		1,317	
自己株式の取得						0	0		0	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額 (純額)								322	322	
中間会計期間中 の変動額合計 (百万円)	-	-	2,400	2,395	4	0	4	322	317	
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	10,004	4,890	13,100	2,310	15,410	90	30,213	799	31,013	

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合 計	評価・換算 差 額 等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余 金 合 計				
		資本準備金	その他利益剰余金							
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金						
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,004	4,890	13,100	3,083	16,183	90	30,987	1,088	32,075	
中間会計期間中 の変動額										
別途積立金の積 立			1,300	1,300	-		-		-	
剰余金の配当				742	742		742		742	
中間純利益				1,431	1,431		1,431		1,431	
自己株式の取得						0	0		0	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額 (純額)								384	384	
中間会計期間中 の変動額合計 (百万円)	-	-	1,300	611	688	0	688	384	303	
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	10,004	4,890	14,400	2,472	16,872	91	31,675	703	32,378	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計				
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,004	4,890	10,700	4,705	15,405	90	30,209	1,121	31,331
事業年度中の変 動額									
別途積立金の積 立 (注)			2,400	2,400	-		-		-
剰余金の配当 (注)				1,237	1,237		1,237		1,237
剰余金の配当				247	247		247		247
役員賞与 (注)				75	75		75		75
当期純利益				2,337	2,337		2,337		2,337
自己株式の取得						0	0		0
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額 (純額)								33	33
事業年度中の変 動額合計 (百万円)	-	-	2,400	1,622	777	0	777	33	744
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	10,004	4,890	13,100	3,083	16,183	90	30,987	1,088	32,075

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計 算 書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)		(自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増 減 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		2,270	1,240		4,065
減価償却費		96	107		201
貸倒引当金の増加額(は減少額)		10	429		2
賞与引当金の減少額		378	80		423
役員退職慰労引当金の減少額		214	-		214
受取利息及び受取配当金		1,589	1,761		3,179
支払利息		305	459		681
投資有価証券評価減		-	4		71
証券取引責任準備金の増加額		90	-		95
顧客分別金信託の減少額		11,480	15,200		1,040
約定見返勘定の減少額(は増加額)		150	0		147
信用取引資産の減少額		35,424	22,291		38,154
借入有価証券担保金の減少額(は増加額)		197	891		1,547
立替金の減少額(は増加額)		32	40		41
差入保証金の減少額(は増加額)		64	56		264
信用取引負債の減少額		26,096	22,676		21,211
信用取引に係る借入金の増加額(は減少額)		350	1,800		350
有価証券貸借取引受入金の減少額		4,190	5,230		1,256
預り金の減少額		6,821	3,939		4,798
受入保証金の減少額		6,447	578		6,780
その他		411	2,042		388
	小 計	4,108	827	3,280	4,697
利息及び配当金の受取額		1,384	1,560		2,874
利息の支払額		294	464		660
法人税等の支払額		2,744	712		3,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,455	1,212	1,242	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		5	42		43
無形固定資産の取得による支出		64	59		95
長期前払費用の取得による支出		2	16		23
投資有価証券の取得による支出		976	200		1,577
投資有価証券の売却による収入		0	-		0
貸付金の回収による収入		16	5		23
貸付による支出		0	-		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,032	312	719	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の償還による支出		50	50		100
自己株式取得による支出		0	0		0
配当金の支払額		1,228	740		1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,278	790	487	1,578
現金及び現金同等物の増減額		143	108	35	240
現金及び現金同等物の期首残高		1,795	2,035	240	1,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,938	2,144	205	2,035

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの	: 法人税法に規定する旧定率法
平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの	: 法人税法に規定する旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	: 法人税法に規定する定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	: 法人税法に規定する旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	: 法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 年~47 年
器具・備品	3 年~20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法附則第 40 条に従い、旧証券取引法第 51 条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を適用しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
建 物	420 百万円	432 百万円	420 百万円
器 具 ・ 備 品	241 百万円	280 百万円	251 百万円
計	662 百万円	713 百万円	672 百万円

2. 預託金のうち顧客分別金信託金 57,410 百万円 52,650 百万円 67,850 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
投資有価証券の 受取配当金	57 百万円	74 百万円	71 百万円

2. 減価償却実施額の内訳

	前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
有形固定資産	41 百万円	41 百万円	84 百万円
無形固定資産	47 百万円	55 百万円	98 百万円
投資その他の資産	8 百万円	10 百万円	17 百万円
計	96 百万円	107 百万円	201 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合 計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式 (注)	265,712	10	-	265,722
合 計	265,712	10	-	265,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,237	50(注)	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当40円、上場記念配当10円であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	247	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式(注)	265,730	369	-	266,099
合計	265,730	369	-	266,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加369株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	742	30	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	247	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式 (注)	265,712	18	-	265,730
合計	265,712	18	-	265,730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,237	50 (注)	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 9 月 15 日 取締役会	普通株式	247	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

(注) 1株当たり配当額は普通配当 40 円、上場記念配当 10 円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 18 日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間貸借対照表 (貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
現金・預金勘定	3,324 百万円	3,625 百万円	3,421 百万円
証券取引責任準備金預金 (普通預金)	1,385 百万円	1,481 百万円	1,385 百万円
現金及び現金同等物	1,938 百万円	2,144 百万円	2,035 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具・備品	229	96	132	242	121	121	264	122	142
その他	22	11	10	22	16	6	22	13	8
合計	252	108	143	264	137	127	287	136	151

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1年内	49百万円	50百万円	54百万円
1年超	98百万円	82百万円	102百万円
合計	147百万円	132百万円	156百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
支払リース料	28百万円	29百万円	58百万円
減価償却費相当額	25百万円	26百万円	52百万円
支払利息相当額	3百万円	3百万円	6百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)				当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)				前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)			
	資産		負債		資産		負債		資産		負債	
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)、当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日) 及び前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,478	2,825	1,346	1,990	3,175	1,184	1,995	3,814	1,819
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,478	2,825	1,346	1,990	3,175	1,184	1,995	3,814	1,819

- (注) 1. 当中間会計期間末の「取得原価」は、4 百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 2. 前事業年度末の「取得原価」は、71 百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 3. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が 30% 以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が 30% 未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	876	1,076	876

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)、当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日) 及び前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

当社は、平成 16 年 8 月から金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,253.23円	1,308.41円	1,296.14円
1株当たり中間(当期)純利益金額	53.22円	57.83円	94.46円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益	1,317百万円	1,431百万円	2,337百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,317百万円	1,431百万円	2,337百万円
期中平均株式数	24,747千株	24,746千株	24,747千株

(その他)

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・247百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年11月29日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

5. 平成 20 年 3 月期 中間決算資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中間期比	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	株 券	債 券	株 券	債 券		株 券	債 券
委託手数料	3,170		2,844		89.7 %	6,321	
(株券)	(3,161)		(2,835)		(89.7)	(6,305)	
(債券)	(1)		(1)		(141.3)	(2)	
(受益証券)	(7)		(7)		(96.0)	(14)	
引受・売出手数料	6		8		125.7	9	
(株券)	(6)		(7)		(109.7)	(9)	
(債券)	-		(1)		(-)	-	
募集・売出しの取扱手数料	27		58		211.1	84	
その他の受入手数料	167		191		114.1	339	
合 計	3,371		3,102		92.0	6,755	

商品別内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中間期比	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	株 券	債 券	株 券	債 券		株 券	債 券
株券	3,275		2,934		89.6 %	6,517	
債券	1		6		345.6	3	
受益証券	46		88		192.0	127	
その他	48		72		150.5	106	
合 計	3,371		3,102		92.0	6,755	

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中間期比	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	株 券	債 券	株 券	債 券		株 券	債 券
株券等	1,527		974		63.8 %	2,529	
債券等	-		-		-	-	
その他	-		-		-	-	
合 計	1,527		974		63.8	2,529	

(3) 株券売買高 (先物取引除く)

(単位：百万株, 百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前中間期比		前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	5,121	5,322,468	4,941	5,495,577	96.5 %	103.3 %	10,400	10,436,971
(自己)	(2,502)	(3,165,502)	(2,519)	(3,474,436)	(100.7)	(109.8)	(4,991)	(6,065,211)
(委託)	(2,618)	(2,156,966)	(2,421)	(2,021,140)	(92.5)	(93.7)	(5,409)	(4,371,760)
委託比率	51.1 %	40.5 %	49.0 %	36.8 %			52.0 %	41.9 %
東証シェア	1.00 %	0.71 %	0.85 %	0.62 %			0.96 %	0.67 %
1株当たり委託手数料	1円11銭		1円06銭				1円07銭	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株，百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
引 受 高					
株 券 (株数)		20	25	120.8 %	59
" (金額)		208	312	149.7	251
債 券 (額面金額)		-	49	-	-
受 益 証 券 (")		-	-	-	-
コマーシャルハ°-ハ°-		-	-	-	-
外国証券等 (")		-	-	-	-
募集・売出しの取扱高					
株 券 (株数)		1	0	1.1 %	3
" (金額)		20	6	31.0	32
債 券 (額面金額)		125	715	570.9	231
受 益 証 券 (")		1,627	2,189	134.6	3,968
コマーシャルハ°-ハ°-		-	-	-	-
外国証券等 (")		-	-	-	-

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
基 本 的 項 目	(A)	29,966	31,427	30,244
補 完 的 項 目	(B)	2,283	2,189	2,577
	その他有価証券評価差額金(評価益)	799	703	1,088
	証券取引責任準備金	1,476	1,481	1,481
	一般貸倒引当金	7	4	8
控 除 資 産	(C)	2,919	5,123	2,908
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	29,330	28,493	29,913
リ ス ク 相 当 額	(E)	4,665	3,990	4,693
	市場リスク相当額	339	381	457
	取引先リスク相当額	2,177	1,723	2,180
	基礎的リスク相当額	2,148	1,885	2,055
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	628.6%	714.0%	637.2%

(6) 役職員数

(単位：人)

区 分	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
役 員		9	9	9
従 業 員		352	363	336

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 前会計期間末及び前事業年度末は、契約社員を含み、理事、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

3. 当事業年度末は、契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

6. 参考資料

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第 2 四半期 〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9.30 〕	前第 3 四半期 〔 18.10. 1 〕 〔 18.12.31 〕	前第 4 四半期 〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3.31 〕	当第 1 四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6.30 〕	当第 2 四半期 〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9.30 〕
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	1,444	1,472	1,911	1,571	1,530
委 託 手 数 料	1,333	1,377	1,774	1,449	1,394
引 受 ・ 売 出 手 数 料	4	-	2	2	5
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	14	23	33	32	26
そ の 他 の 受 入 手 数 料	91	71	100	86	104
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	613	459	542	483	490
金 融 収 益	719	767	807	842	842
営 業 収 益 計	2,777	2,699	3,260	2,897	2,864
金 融 費 用	160	173	202	220	238
純 営 業 収 益	2,617	2,525	3,058	2,676	2,626
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,853	1,795	1,920	1,844	1,850
取 引 関 係 費	434	418	455	429	416
人 件 費	807	752	819	791	822
不 動 産 関 係 費	198	217	220	206	202
事 務 費	307	304	318	310	300
減 価 償 却 費	50	51	52	50	56
租 税 公 課	25	21	27	29	24
そ の 他	28	29	25	26	26
営 業 利 益	763	729	1,137	832	776
営 業 外 収 益	1	15	2	80	1
営 業 外 費 用	1	0	6	9	5
経 常 利 益	763	745	1,133	902	771
特 別 利 益	5	4	13	-	-
特 別 損 失	35	66	9	427	6
税 引 前 四 半 期 純 利 益	734	682	1,111	475	765
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	428	136	602	185	418
法 人 税 等 調 整 額	122	173	137	693	99
税 引 後 四 半 期 純 利 益	428	373	646	984	446